

# 令和2年度持続化給付金事務事業の 確定検査報告書

2021年8月

中小企業庁長官官房総務課

# 1. 持続化給付金事業の確定検査結果

- 令和2年度持続化給付金事務事業（以下、「持続化給付金事業」という。）の執行に当たっては、事業執行の不透明性・効率性等に対する社会的な懸念を踏まえて、中間検査を実施して、事業の全体像、手続きや取引内容の適切性等を確認した。
- その際、証憑等を通じて確認した事実に基づいて、中小企業庁（以下、「中企庁」という。）から委託先である一般社団法人サービスデザイン推進協議会（以下、「サ推協」という。）に対して、  
(1) 契約金額100万円以上の全ての事業者を網羅した履行体制図を整理すること、  
(2) 個々の契約締結状況を確認した上で、個々の受発注管理を徹底すること、  
(3) 事業全体を通じて、需要に応じた業務内容及び規模の適切性を確認し、必要に応じて適正化を実施すること、  
(4) 外注先も含め、契約及び委託マニュアルといったルールに基づく適正な費用計上、取引内容の経済性の確認等に今後とも努めること、等を指摘した。
- その後、持続化給付金事業が2021年5月31日に終了したことを受け、中企庁において確定検査を実施し、中間検査での指摘事項への対応も含め、手続きや取引内容の適切性等が確認された。  
また、8月以降の申請件数減少を踏まえ、需要に応じて審査や申請サポートの人員体制の規模が調整されたことなどにより、費用の圧縮につながり、持続化給付金事業（支給件数336万件・支給総額4.4兆円）に関する支払金額は約669億円（契約額は約769億円）となった。

## 持続化給付金事業の執行実績

委託先	サービスデザイン推進協議会	契約期間	2020年4月30日～2021年5月31日
給付件数	336万件	給付総額	4.4兆円
契約金額	769億円	支払金額	669億円

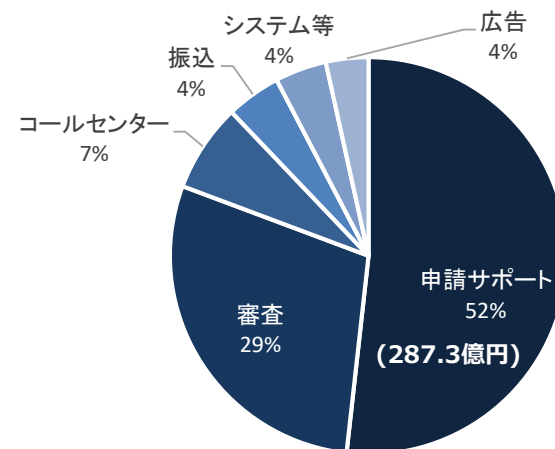
## 2. 持続化給付金事業に関する支払金額の費用構造

- 持続化給付金事業の費用構造としては、業務別では審査・申請サポートの費用（81%）が、費目別では人件費（74%）が大半を占めていた。

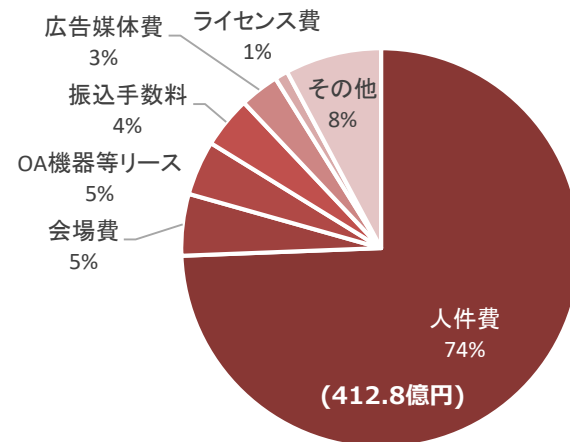
### 費用構造

	費用	費用構造		
		人件費	会場費	その他
振込	24.7億円	1.5億円	-	23.3億円 (振込手数料等)
審査	160.5億円	138.5億円	9.2億円	12.9億円 (会場構築費等)
申請サポート	287.3億円	220.6億円	18.5億円	48.3億円 (OA機器費等)
コールセンター	39.8億円	37.2億円	-	2.6億円 (通信費等)
システム等	23.3億円	13.5億円	-	9.8億円 (ライセンス費等)
広告	19.2億円	1.6億円	-	17.6億円 (広告媒体費等)

### 業務別の内訳



### 費用種別の内訳



※振込や申請サポート、広告等の費用は他業務との重複分を含む。

※本報告書において、本ページ以降、事務局経費は税抜きの金額を記載。

### 3. 事業の全体像（主要業務における事業実施状況）

振込

- 迅速な口座不備修正の実施
- 審査完了後、概ね**2営業日**での振込の実現
- **最大2,572億円(19万件)/日**の振込の実現

25億円

**10ヶ月**で**4.4兆円**を給付

審査

- **最大4,110席/日**体制での審査
- OCR（Optical Character Recognition/光学的文字認識）やRPA（Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション）等を活用した効率的な審査

161億円

**336万者**に給付  
(申請から概ね**2週間**で給付完了)(約7割)

申請サポート

- 全国で、のべ**561会場**の申請サポート会場及びのべ**326拠点**のキャラバン隊の運営を実施
- **最大6,539人/日**体制での手厚い対応

287億円

**28万者**の申請をサポート

コールセンター

- **最大668席/日**体制で問合せに回答

40億円

問い合わせ**95万件**に回答

システム等

- 申請者等のサポート向上のためのホームページの改良・改善：HP開設後、**309回のシステム改善**を実施  
※その結果、誤入力等の抑制を通じて、迅速な審査にも寄与
- 様々な業務システムの連携による関係者間での必要な情報共有や、RPA等の活用による業務効率化等により、申請者に対するサービスレベルを向上

23億円

**346万者**の申請を実現  
事務局**2,893者**のアクセスに対応

広告

- 新聞広告：4回に分けてのべ**411紙**に広告
- 新聞折込：**6,655万部**のチラシ配布
- ラジオCM：8回に分けてのべ**624局**で放送
- デジタル広告：ポータルサイトで**61億回**表示

19億円

のべ**6,396万者**をWEBに案内  
のべ**44万者**を申請サポート会場等に案内

# 4. 確定検査の実施方法

- 通常、確定検査に際しては、委託事業事務処理マニュアルに基づき、直接契約を締結している事業者（受託者）に対して証憑等の現地調査を行うこととされている。
- 他方、本事業は、前例のない緊急かつ大規模な事業であることを踏まえ、中間検査と同様に、**中小企業庁は、四次請までの支出実績額1億円以上の取引の経理処理を検査**する。加えて、**人件費等の主要費用については、単価・数量に分解して、取引内容の適切性を確認**した。
- また、**五次請以下については、電通が実施した同社と利害関係を有さない第三者専門家（公認会計士）による監査の結果を確認**した。

**中小企業庁**

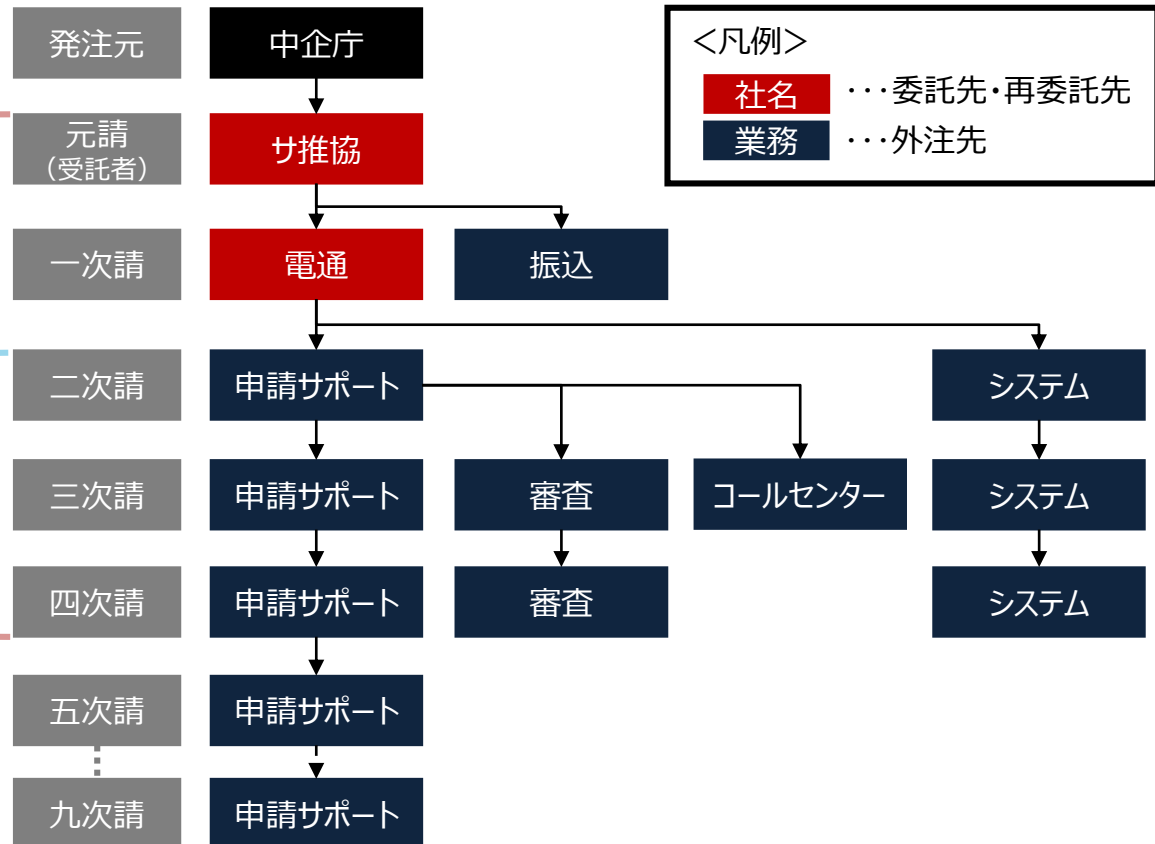
- 委託先・再委託先は、**個別の支出内訳に関する証憑**を検査
- 四次請までの支出実績額1億円以上の**62者間の発注全体に関する証憑**を検査
- **人件費等の主要費用の取引内容（単価・数量）の適切性**を確認

**再委託先（電通）**

- 調査書への回答を通じ、**延べ約700者（契約ベース。重複排除:約560者）の証憑の整備状況を確認**
- 第三者専門家である、下記記載の公認会計士に対して、延べ約700者間の個別取引にて、主に業務内容に応じた請求及び適切な支払等が行われていることの確認を依頼

**第三者専門家（公認会計士）による監査**

- **再委託先と利害関係のない公認会計士15名(※)が、「契約額1億円未満かつ100万円以上の外注先」及び「5次請以降の契約額1億円以上の外注先」を対象に、サンプリングした事業者の調査**を行った。（監査範囲の契約金額の51.3%をカバー）



※電通の会計監査人である監査法人に所属していない独立の公認会計士から選定

## 5. 中間検査で指摘した事項への対応状況

- 中間検査において指摘し、確定検査において対応状況をフォローアップすることとした事項について、いずれも対応がなされたことを確認した。

### 1 契約金額100万円以上の全ての事業者を網羅した履行体制図を整理すること

- サ推協から契約金額100万円以上の全ての事業者を網羅した履行体制図の提出があり、支出実績額100万円以上の事業者は合計563者であった。（複数の外注を受けている企業の重複は排除。）
- 審査（法人/個人向け）は合計5者での実施体制である一方、申請サポートは、緊急事態宣言下における全国（常設会場561会場/キャラバン隊326拠点）の同時垂直立ち上げのため、合計545者が関与した。

### 2 個々の契約締結状況を確認した上で、個々の受発注管理を徹底すること

- 履行体制図上の全事業者において、契約が書面で締結されており、発注・納品関係の証憑も整理されていることを確認した。
- 発注と納品が整合的であること、発注内容を変更した場合でも、その経緯が文書として整理されていることを確認した。

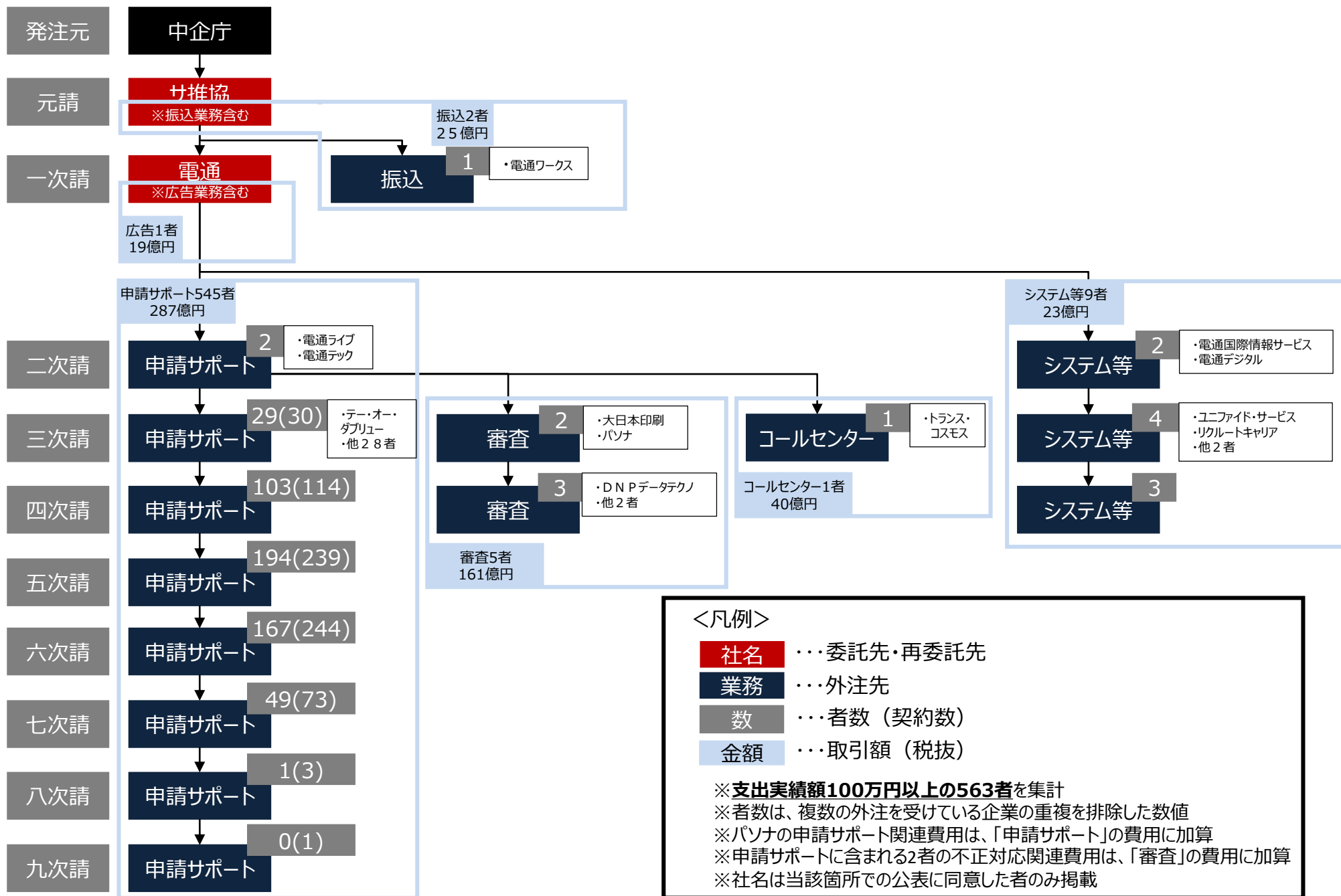
### 3 事業全体を通じて、需要に応じた業務内容及び規模の適切性を確認し、必要に応じて適正化を実施すること （委託費・再委託費（人件費）、申請サポート会場及びシステム等に要する費用等）

- 需要や事業状況に応じて、事業方針やシステム運用等を変更し、必要な規模・内容の業務を行っていることを確認した。
- 申請サポートに要した費用について、来場者数や会場数を把握して、その規模の適正化が図られていることを確認した。

### 4 外注先も含め、契約及び委託マニュアルといったルールに基づく適正な費用計上、取引内容の経済性の確認等に今後とも努めること

- 履行体制図上の事業者において、それぞれの証憑の内容が整合的であることを確認した。  
（サ推協及びその外注先並びに4次請までの支出金額1億円以上の事業者については、中小企業庁が直接証憑を確認した。契約額1億円未満かつ100万円以上の事業者及び5次請以降の契約額1億円以上の事業者については、再委託先の第三者専門家（公認会計士）が確認した。）
- 人件費単価は、中間検査でも確認したとおり、市場価格の参照値の範囲内であり、経済性を欠く不当な請求とは言えない。
- なお、中間検査において個別に指摘したサ推協・電通の経理処理に係る事項について、両者の証憑を確認し、指摘した手続きの不備や準備不足等が解消されていることを確認した。

# 6. 持続化給付金事業の執行体制



### <凡例>

- 社名** ……委託先・再委託先
- 業務** ……外注先
- 数** ……者数（契約数）
- 金額** ……取引額（税抜）

※支出実績額100万円以上の563者を集計  
 ※者数は、複数の外注を受けている企業の重複を排除した数値  
 ※パソナの申請サポート関連費用は、「申請サポート」の費用に加算  
 ※申請サポートに含まれる2者の不正対応関連費用は、「審査」の費用に加算  
 ※社名は当該箇所での公表に同意した者のみ掲載



# (参考) 持続化給付金事業の執行を担った者の一覧 (支出実績額100万円以上)

<b>委託先</b> (1者)	<b>再委託先 (広告含む)</b> (1者)	<b>振込</b> (1者)
サービスデザイン推進協議会	電通	電通ワークス
<b>審査</b> (5者)	<b>システム</b> (9者)	<b>コールセンター</b> (1者)
大日本印刷、パソナ、パソナ岡山、DNPデータテクノ 等	電通国際情報サービス、電通デジタル、フォーク、リクルートキャリア、ビビッド・ジャム、TMJ、ベルシステム24 等	トランスコスモス

<b>申請サポート</b> (545者)
<p>電通ライブ、電通テック、コユーレンティア、テー・オー・ダブリュー、エクシード、イーフォレスト、エスピー・リング東京、ミックス、サブティー、電通オンデマンドグラフィック、聚珍社、ケイアイケイ、コユーロジックス、ブルージェイエンタテインメント、ファイン、アルバ・リンクス、Bonds、fu、ACT-ZERO、コムブリッジ、エスピープル、ケイラインファクトリー、スカイ、フレンド企画、ゆうせい、LOS、Lea Welina、ネオキャリア、山英、ネットアージュ、ハグ、ジェイ・ナビゲーション、アシストユー、ハイタッチパートナーズ福岡、フューチャー、ケティ、エラン大阪、ウエスト、ネッツ・コミュニケーションズ、ダイス、ケイジーサウンドプロダクション、スタックス、オクタゴン、BACON EGG COMPANY、annonce、西野企画、ナツソーインターナショナル、Sole、南日本ビジネスサービス、DNPグラフィカ、DNPエスピーソリューションズ、ナウ、ソレスト、RAD、アプメス、ジャム、アシスト・ジャパン、AS、ブラン・クリエイト、ジー・ジーププロモーション、office ZERO、アール・イー・ビー・サービス、アクア、サウンドクリエイト、デルタエージェンシー、アグラス、セーフティープラン、和楽、MNS、アップ・サーティー、DW、EN、84、Nowz-c、エス・キャスト仙台、ユーユーワールド、コラム、インディヴィ、ユープランニング、Fedelt、CtoC Marketing、R-Zero、ジョブマッチ、RT、チエルシー、ワンコンシスト、アイル、teamONE、ARDIA、PALX、全日警サービス長野、リッジシステム、フリーランス、三愛サービス、メディアライブホールディングス、オフィスラインアップ、ハンドクラップ、北海道シミズ、ブレイブ、ステータス、トーキョープロデュースシー、新交企画、カインド、おふいす西鶴、イツバスタッフ、ライズビーイング、パシオン、ラフタス、オマーージュ、エイムズ、NEXTEP、FIVE ELEMENTS、A-CAST、ヒューマン・クリエイト、アイエフオフィス、Kプロジェクト、ワンベルウッズ、アバンティ、サポーティング中京、TeamSALT、フリーエスピー、トライヴ、アヴェック、MAYA STAFFING、ムーヴ、ティエムスタジオ、サンアップ、アイファクトリー、TORIST、deys、ケイ・シー・エス、ArK、リブプロモーション、キャッツプロジェクト、プランニングエン、プラスアド、ポータル、エースタッフ、エグゼ、クレヨン、No Laze、OFFICE RHIZOME、アンドインディー、リライアブルサービス、藤村興行企画、ドンクエンタープライズ、新宣組、ミワ、イベント・マンパワー・ジャパン、オリジン、とまと、ディヴオーション、イノウエクリエイト、Human Bank、ステッドワン、トップスポット、コンサルテ、イベントセキュリティプラン、アクアジャパン、スマートノート、旅行綜研、ハイティアーズエンターテイメント、ALFA Rise、POSTPLAY、米子グラフィック、レッドハピネス、ディーエムプロジェクト、SQUARE、ディーブリッジ、ハコダテミライカモン、プロス、オリー、エルアンドビー、ニコパル 等</p>

※社名は当該箇所での公表に同意した者のみ掲載



# 7. 振込 (サ推協、電通ワークス)

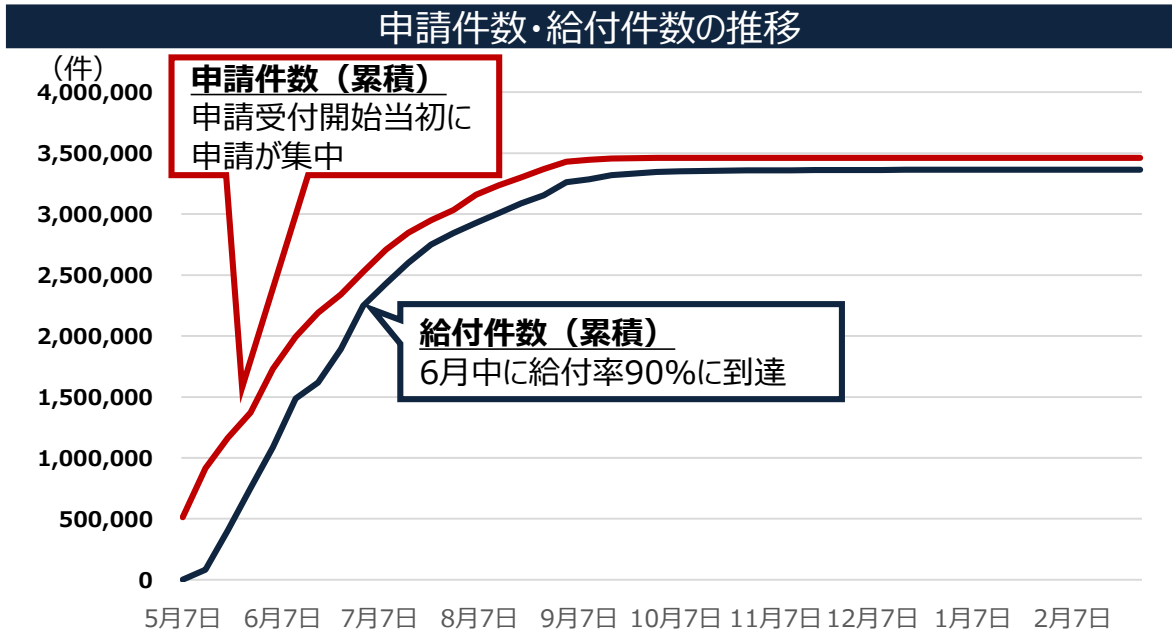
振込

- 迅速な口座不備修正の実施
- 審査完了後、概ね**2営業日**での振込の実現
- **最大2,572億円(19万件)/日**の振込の実現

25億円

**10ヶ月**で**4.4兆円**を給付

業務内容		事業管理
<b>業務設計</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務フローを検討・構築</li> <li>● 不備修正ノウハウを有する事業者・金融機関と提携</li> </ul>	<b>概算払請求</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中企庁への給付資金の概算払請求手続きを日々実施</li> </ul>	<b>迅速かつ大規模な給付に向けた口座不備修正・抑止の取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 口座情報の誤りに起因する<b>振込先変更(手数料発生)</b>や<b>手続きの迅速化のために軽微な不備を自ら修正</b>(RPA等を活用して効率化)</li> <li>● 不備事例提示や一部の誤った入力を自動で防ぐ仕組みにより不備率を低減</li> </ul>
<b>振込稟議・依頼</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 振込に当たっての内部稟議の決裁</li> <li>● 振込を銀行に依頼</li> </ul>	<b>口座確認(不備修正等)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 迅速な給付の実現のため、口座情報の軽微な不備を修正</li> </ul>	<b>金融機関と連携した迅速かつ大規模な給付に向けた取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● みずほ銀行による協力のもと、口座照会システムの構築に加えて、口座情報不備修正の高度化や最大2,572億円(19万件)/日といった<b>膨大な振込を実現</b></li> </ul>
	<b>自主返還対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主返還の入金対応、国庫納付を実施</li> </ul>	<b>運用変更への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 運用変更(5月8日)により発生した<b>端数処理金額(10万円未満)を追加振込</b></li> </ul>
		<b>确实・迅速な自主返還対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主返還希望者毎に仮想口座番号を付与し、<b>入金確認を确实・迅速に実行。</b></li> </ul>



### 事業成果

インプット	
申請件数	3,462,825件
アウトプット	
給付件数	3,363,801件
給付金額	4,377,647,910,562円
その他	
最大給付件数/日	186,805件/日
最大給付額/日	257,232,055,732円/日

# 8. 審査（パソナ、大日本印刷等）

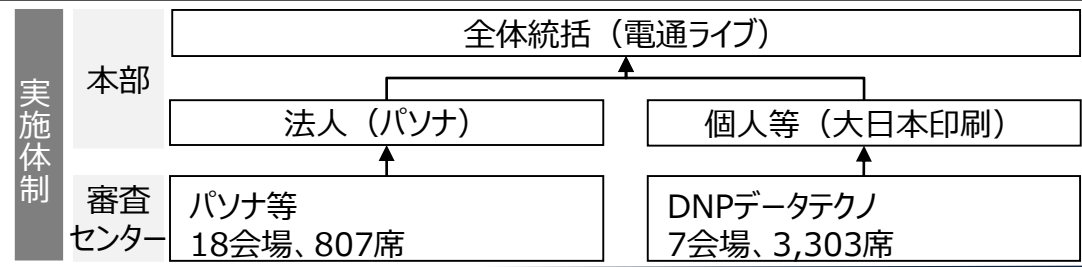
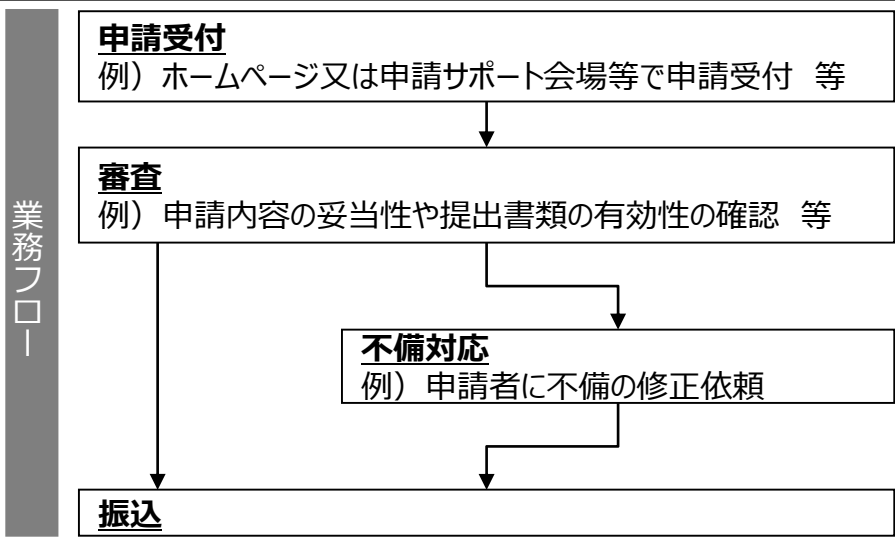
審査

- 最大4,110席/日体制での審査
- OCRやRPA等を活用した効率的な審査

161億円

**336万者**に給付  
(申請から概ね**2週間**で給付完了)(約7割)

## 業務内容

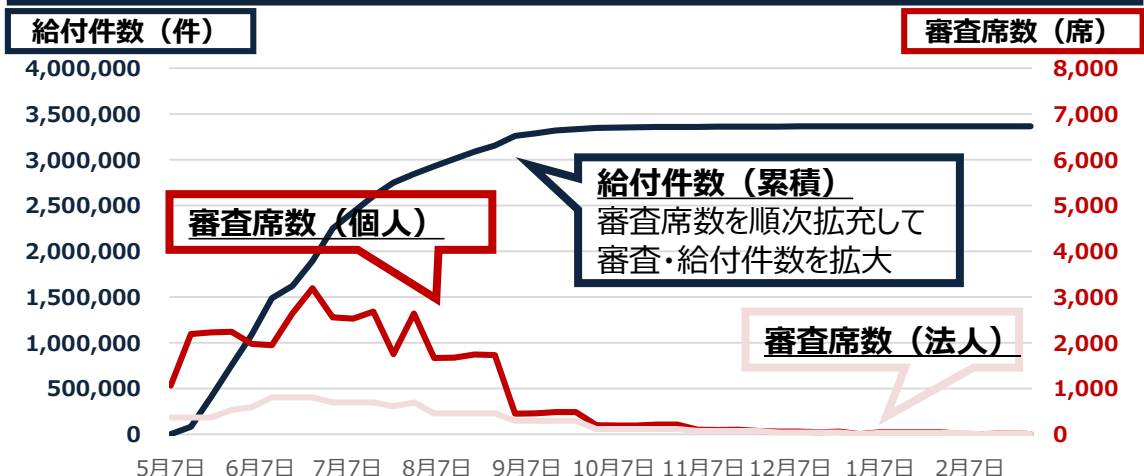


### 事業管理

申請件数・内容に応じた審査体制・方法等の改善

- 申請が受付開始時点に集中・増大した中で、概ね2週間以内の迅速な給付を実現するため、**審査体制を1,564席から4,110席に順次拡充**
- 8月以降は申請件数の減少傾向を考慮しながら審査体制を徐々に縮小**
- 審査手法の工夫やシステムを活用した不備削減・作業自動化・情報共有等による**審査の迅速化・精度向上の取組**を実施
- 10月以降、警察とも連携しつつ、**不正対応体制を強化**。

## 給付件数・審査件数・審査席数の推移



## 事業成果

インプット	
平均審査席数/日	1,076席/日
アウトプット	
給付件数	3,363,801件

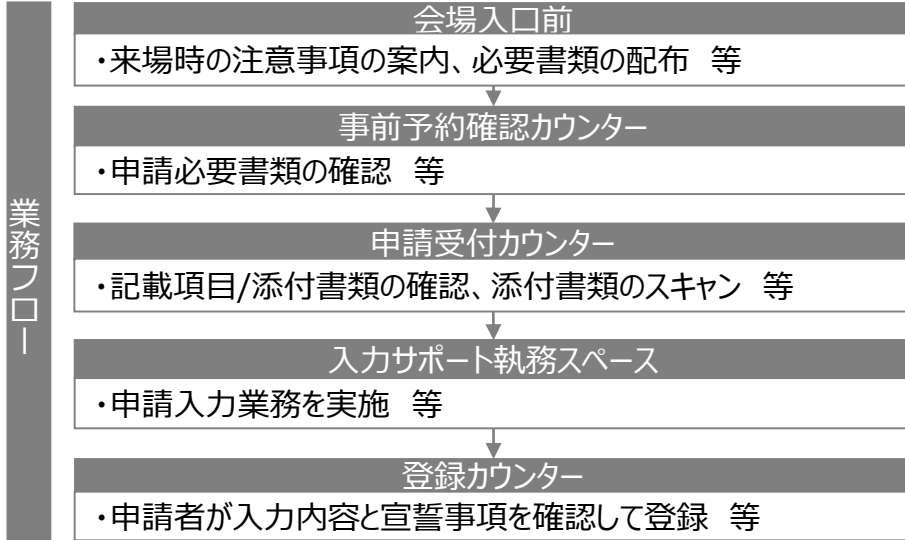
# 9. 申請サポート（常設会場、キャラバン隊等）

- 全国で、のべ**561会場**の申請サポート会場及びのべ**326拠点**のキャラバン隊の運営を実施
- **最大6,539人/日**体制での手厚い対応

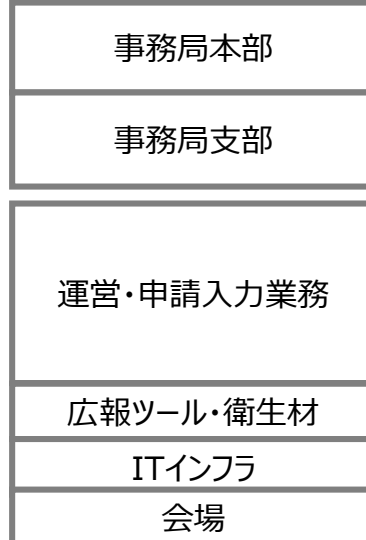
287億円

**28万者**の申請をサポート

## 業務内容



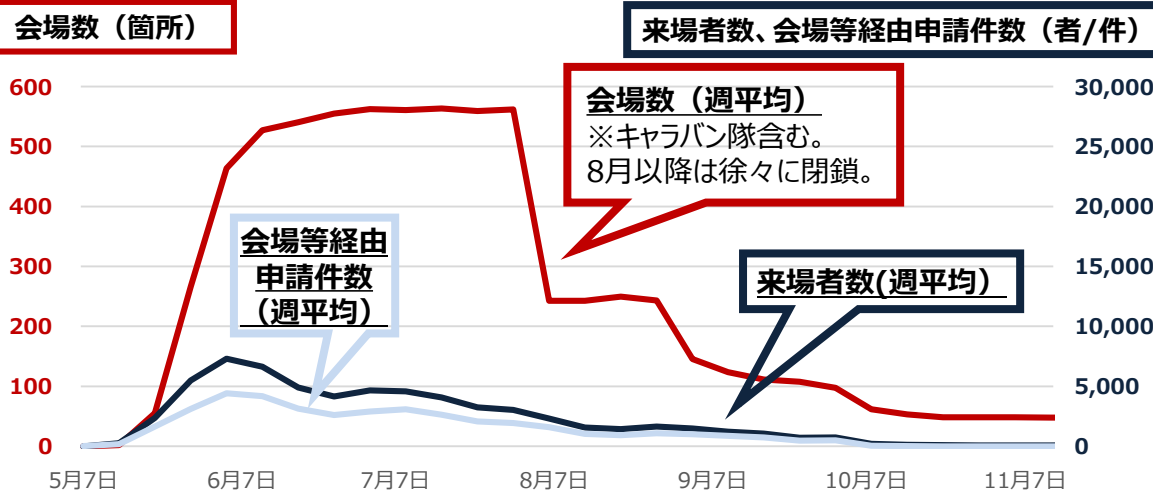
実施体制



## 事業管理

- 事業環境等を踏まえた会場設置
- コロナ禍で迅速かつ安全な給付を実現するため、電子申請を採用。**電子申請に不慣れな事業者含め、広く申請できるよう、全国に申請サポート会場等を設置**（当初、設置会場数は、確定申告書の受付場所設置数である全国500カ所程度を参照）
  - 前例のない事業で予見可能性が小さい中で、申請サポートを確実に遂行するため、**手厚い申請サポート体制**を構築
  - **8月以降は、会場賃借や確保するスタッフ数について契約上変更可能な範囲で見直し、来場者数の少ない会場を徐々に閉鎖**
  - 10月～11月は、**全国51か所に不備ご相談窓口を設置。**

## 来場者数・会場での申請件数・会場数の推移



## 事業成果

### インプット

最大会場等数 580会場

### アウトプット

来場者数 444,630者

会場等経由申請件数 280,783件

# 10. コールセンター（トランス・コスモス）

コールセンター

●最大668席/日体制で問合せに回答

40億円

問い合わせ **95万件** に回答

## 業務内容

●問合せに回答（複雑な案件が多く、1件あたりの通話時間は58分程度）

<問合せの例>

- |     |   |
|-----|---|
| 申請前 | <ul style="list-style-type: none"> <li>必要書類が提出できない場合の対応</li> <li>自らが対象であるかの確認</li> <li>ログイン等ができない場合の対応</li> <li>PCが無い場合申請できない場合の対応</li> </ul> |
| 申請後 | <ul style="list-style-type: none"> <li>何が不備か分からない場合の対応</li> <li>申請ミスの修正要望</li> <li>審査進捗状況の確認</li> </ul>                                       |
| 他   | <ul style="list-style-type: none"> <li>不正給付の通報</li> </ul>   |

## 事業管理

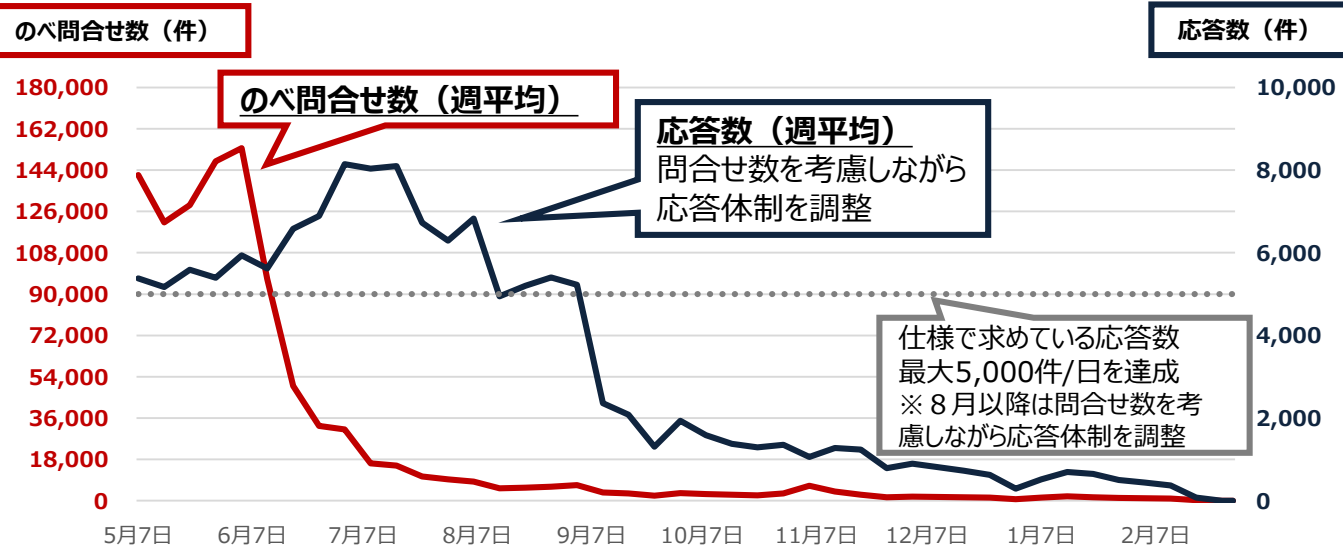
問合せ数・内容に応じた応答体制・方法等の改善

- **応答体制を5月1日の251席から7月20日の668席まで拡大**（応答数は週平均で5,379件/日から8,143件/日まで拡大）
- 支給対象を拡大した後も、入電数は減少傾向にあり、**8月以降は問合せ数を考慮しながら応答体制を徐々に縮小**
- **HPの「よくある質問」の拡充**や**操作説明動画・不備事例の掲載**を行うなど申請者の疑問の事前解消を促進する取組を実施

対応品質向上のための取組

- 対応品質向上のため、コールセンターにおいて、**申請者の審査状況の共有**や**過去の問合せへの対応情報の蓄積・共有**を実施

## 問合せ数・応答数の推移



## 事業成果

インプット	
のべ問合せ数	7,290,827件
応答席数/日	291席/日
アウトプット	
応答数	952,139件

# 11. システム等（電通国際情報サービス、電通デジタル等）

システム等

- 申請者等のサポート向上のためのホームページの改良・改善：HP開設後、**309回のシステム改善**を実施  
※その結果、誤入力等の抑制を通じて、迅速な審査にも寄与
- 様々な業務システムの連携による関係者間での必要な情報共有や、RPA等の活用による業務効率化等により、申請者に対するサービスレベルを向上

23億円

**346万者**の申請を実現  
事務局**2,893者**のアクセスに対応

## 業務内容

### システム開発・保守

- 様々な業務システムを連携し、かつ共通データベース群で情報管理し、関係者が必要な情報共有を行うことで、申請者に対するサービスレベルを向上
- アクセス権限を制御することで必要な情報に限定して従事者に共有

### RPA等開発・保守

- コスト削減や審査速度・精度（不正対応）の向上が見込まれるRPA等を開発

### ホームページ/予約システムの開発・保守

- 申請者等に分かりやすいホームページの構成・内容の作成
- 迅速な給付のためにも申請の不備を抑制する情報を提供
- 申請サポート会場等を予約できる仕組みを提供

## 事業管理

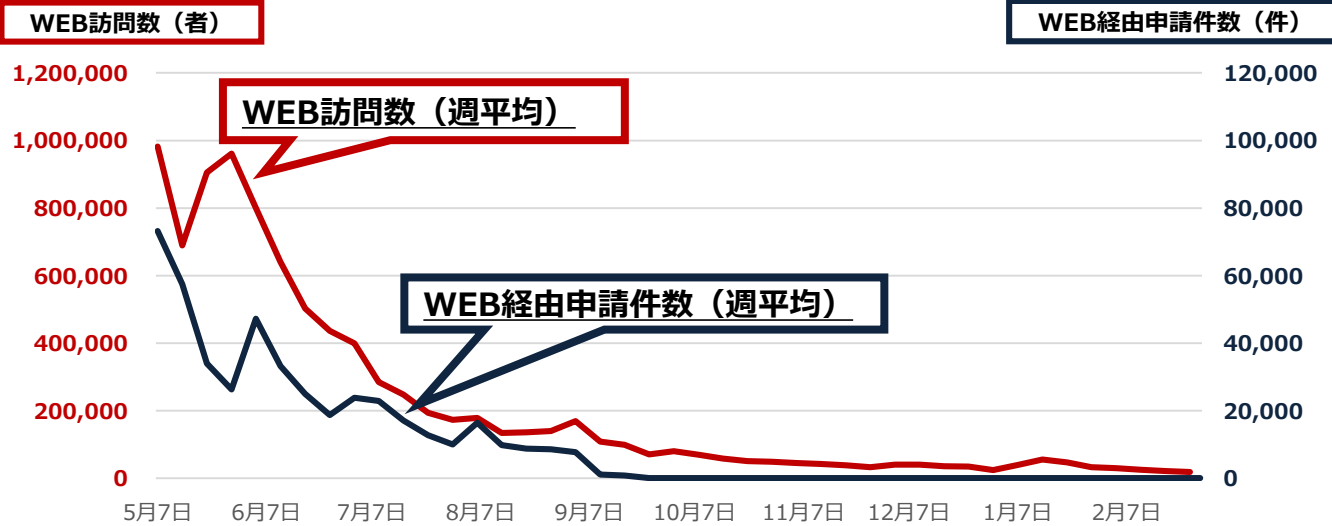
### 大規模な利用を想定したシステム構築

- 200万者の申請を想定して、**最大申請処理件数を12,000件/分、ログイン処理数を1,500,000件/月**を想定
- 事務局の職員や審査者、コールセンター、申請サポート会場等向けに**2,000ユーザー**を想定

### 利用状況に応じたシステム改修

- 事務局業務効率の向上のため**309回のシステム改善**
- 20,000件以上/分の申請実績を受けて、サーバーリソース調整・プログラム改善等を通じて、**システムダウン等のトラブルやデータ欠損等のインシデントを発生させずに運用・保守**

## WEB訪問数・WEB申請件数の推移



## 事業成果

インプット	
WEB訪問数	216,803者/日
アウトプット	
WEB経由申請件数	3,182,042件
その他	
最大WEB訪問数/日	2,609,064人/日
最大WEB経由申請件数/日	205,255件/日
事務局ユーザー数	2,893者

# 12. 広告（電通）

広告

- 新聞広告：5回に分けてのべ**411紙**に広告
- 新聞折込：**6,655万部**のチラシ配布
- ラジオCM：8回に分けてのべ**624局**で放送
- デジタル広告：ポータルサイトで**61億回**表示

19億円

のべ**6,396万者**をWEBに案内  
 のべ**44万者**を申請サポート会場等に案内

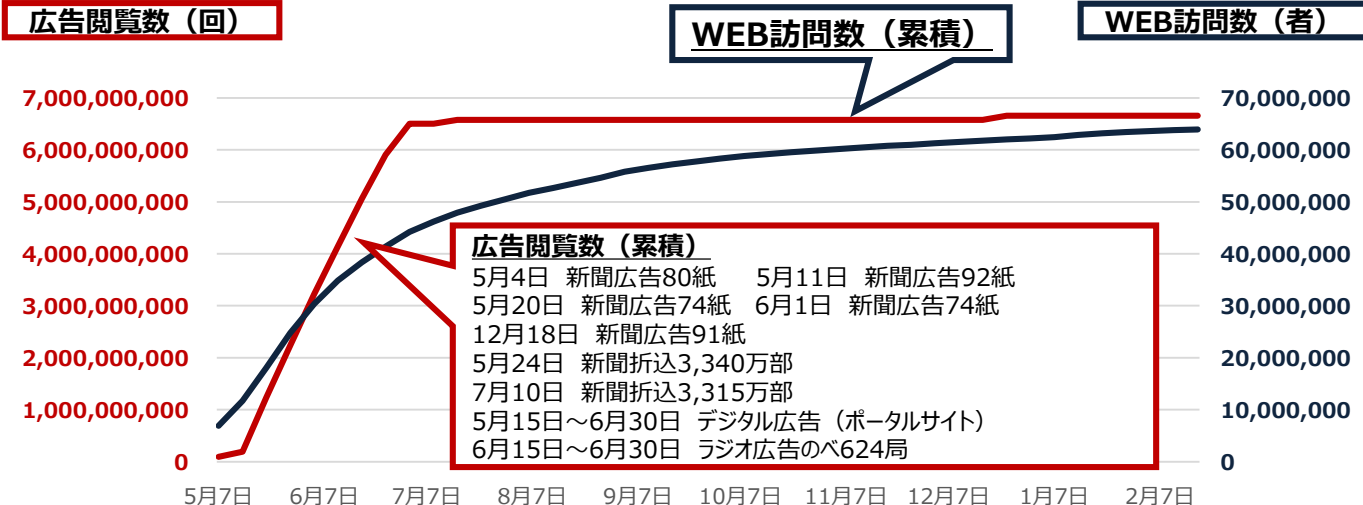
## 業務内容

- 広告掲載媒体の選定**
- ターゲット層のニーズを踏まえ、広告目的（認知拡大、申請方法周知、申請サポート会場の案内等）に応じて、広告媒体を選定
- 広告コンテンツの作成**
- ターゲット層のニーズを踏まえて、広告目的・媒体に応じて、訴求する内容やデザイン等を検討して、広告コンテンツを作成
- 広告掲載**
- 広告枠を調達して、広告コンテンツの掲載を発注

## 事業管理

- 認知度向上等**
- 制度開始当初は認知度向上や円滑な電子申請のための理解度向上**等のため、5月4～11日に、中央紙、地方紙、専門紙等の新聞広告を通じて、制度概要や申請方法等を案内
- 申請サポート会場の案内**
- 申請サポート会場の設置**に合わせ、5月20日～7月10日にかけて、電子申請が困難な方向けに、場所や予約方法、来場時の注意等を案内
- オンラインユーザーへのデジタル広告**
- 基本的に**電子（オンライン）**で申請を受け付けており、5月15日～6月30日に、ポータルサイトでのデジタル広告を実施
- 申請期限のリマインド・給付金の返還方法の案内**
- 12月18日に、中央紙、地方紙、専門紙等の新聞広告を通じて、申請期限や誤って受給された場合の返還方法等を案内

## 広告閲覧数・WEB訪問数の推移



## 事業成果

インプット	
新聞等閲覧数（推計）	579,660,238件
デジタル広告閲覧数	6,076,316,278件
アウトプット	
WEB訪問数	63,956,880者
申請サポート会場等来場者数	444,630者



# 13. 委託先（サ推協）の手続きの適切性

- 委託先であるサ推協の経理処理状況について、委託マニュアルに基づいて証憑等を確認。
- 中間検査において指摘された不備や準備不足等も含め、適切に是正・整備されていることを確認した。
- なお、中間検査でも確認されていたとおり、全体の事業方針の決定や事業管理を適切に実施していた。

		概要
事業費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時間給額算出表や業務日誌の確認等により、<u>人件費</u>の時間単価や作業時間数、従事業務等を確認</li> <li>● 持続化給付金事業全般：<u>事業方針決定、リソース活用・配分、工程管理、中企庁への報告・相談等の業務に従事</u></li> <li>● 振込業務：<u>業務設計、概算払請求、振込稟議・依頼等の業務に従事</u></li> </ul>
	振込費	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発注・納品関係の書類の確認等により、<u>振込手数料</u>や<u>口座照会システム利用料</u>、<u>口座不備修正</u>等に要した費用を確認</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 契約書や業務日誌の確認等により<u>補助員人件費</u>の時間単価や作業時間、従事業務等を確認</li> <li>● 発注・納品関係の書類の確認等により、<u>旅費</u>、<u>備品費</u>、<u>郵便料</u>を確認</li> </ul>
再委託費		詳細はP15参照
一般管理費		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費として、以下の算式により一般管理費を計上していることを確認</li> </ul> <p>式) <u>一般管理費 = (人件費 + 事業費) × 一般管理費率</u></p>



# 14. 再委託先（電通）の手続きの適切性

- 再委託先である電通の経理処理状況について、委託マニュアルに基づいて証憑等を確認。
- 中間検査において指摘された不備や準備不足等も含め、適切に是正・整備されていることを確認した。

## 概要

### 人件費

- 時間給額算出表や業務日誌等により、**人件費**の時間単価や作業時間数、従事業務等を確認
- 持続化給付金事業全般（振込業務除く）：**事業方針決定、リソース活用・配分、工程管理**等の業務に従事
- 広告業務：**広告掲載媒体の選定、広告掲載**等の業務に従事

### 事業費

#### 広告宣伝費

- 発注・納品関係の書類の確認等により、**新聞広告、新聞折込広告、ラジオ広告、デジタル広告、広告原稿制作**に要した費用を確認（詳細はP13参照）

#### 外注費

詳細はP9～12参照

### 一般管理費

- 事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難なものについて、再委託契約の締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費として、以下の算式により一般管理費を計上していることを確認

式) **一般管理費 = (人件費 + 事業費) × 一般管理費率**

# (参考) 委託マニュアルに基づいた証憑の準備状況

- 前例のない緊急かつ大規模な事業を、緊急事態宣言下において迅速に立ち上げるに際し、相見積りではなく、業務経験や連携実績といった選定理由を記載した選定理由書を作成した上で、再委託先や外注先を選定していた。
- また、発注・納品関係の証憑について、全て整理されているとともに、それぞれの証憑の内容が整合的であることを確認した。

		年次							
調達関係	相見積書	0者/61者							
	選定理由書	61者/61者							
		月次 (5月)	月次 (6~9月)	月次 (10月)	月次 (11月)	月次 (12月)	月次 (1月)	月次 (2月)	月次 (3~5月)
発注関係	仕様書・発注書	51者 /51者	61者 /61者	55者 /55者	46者 /46者	23者 /23者	17者 /17者	12者 /12者	6者 /6者
	見積書	51者 /51者	61者 /61者	55者 /55者	46者 /46者	23者 /23者	17者 /17者	12者 /12者	6者 /6者
納品関係	納品書	51者 /51者	61者 /61者	55者 /55者	46者 /46者	23者 /23者	17者 /17者	12者 /12者	6者 /6者
	請求書	51者 /51者	61者 /61者	55者 /55者	46者 /46者	23者 /23者	17者 /17者	12者 /12者	6者 /6者
	銀行振込受領書	51者 /51者	61者 /61者	55者 /55者	46者 /46者	23者 /23者	17者 /17者	12者 /12者	6者 /6者

※委託先（サ推協）は再委託先（電通）に対しては、月次ではなく年次で発注を実施